

平成30年度

財務諸表

第2期事業年度

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

地方独立行政法人

大阪健康安全基盤研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	10
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	12
15 科学研究費補助金等の明細	12
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
17 関連公益法人等に関する明細	13

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	321,790,000		資産見返運営費交付金	88,806,379	
減価償却累計額	△ 174,045,720	147,744,280	資産見返寄附金	2,121,165	
機械装置	608,880,544		資産見返物品受贈額	91,688,332	
減価償却累計額	△ 257,138,311	351,742,233	建設仮勘定見返補助金等	78,385,374	261,001,250
工具器具備品	263,293,883		長期リース債務		249,024,317
減価償却累計額	△ 82,605,229	180,688,654	固定負債合計		510,025,567
車両運搬具	1,999,940		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 1,090,872	909,068	運営費交付金債務		2,428,000
建設仮勘定		78,385,374	寄付金債務		12,000,000
有形固定資産合計		759,469,609	未払金		231,416,961
2 無形固定資産			リース債務		110,031,822
ソフトウェア		5,706,090	未払費用		9,169,715
無形固定資産合計		5,706,090	未払消費税等		12,130,400
固定資産合計		765,175,699	預り金		16,273,190
II 流動資産			流動負債合計		393,450,088
現金及び預金		516,123,808	負債合計		903,475,655
未収入金		125,120,908	(純資産の部)		
立替金		634,555	I 資本金		
仮払金		37,640	地方公共団体出資金	321,790,000	
流動資産合計		641,916,911	資本金合計		321,790,000
資産合計		1,407,092,610	II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額	△ 174,045,720	
			資本剰余金合計		△ 174,045,720
			III 利益剰余金		
			目的積立金	8,811,724	
			積立金	189,116,035	
			当期末処分利益	157,944,916	
			(うち当期総利益)	(157,944,916)	
			利益剰余金合計		355,872,675
			純資産合計		503,616,955
			負債純資産合計		1,407,092,610

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	969,978,027	
検査研究業務費	154,893,651	
減価償却費	167,319,721	
受託研究費	15,611,273	
受託事業費	<u>37,118,862</u>	1,344,921,534
一般管理費		
役員人件費	28,583,679	
管理部門人件費	384,275,788	
減価償却費	18,456,672	
管理運営費	<u>271,320,718</u>	702,636,857
財務費用		
ファイナンス・リース利息	<u>4,134,692</u>	<u>4,134,692</u>
経常費用合計		2,051,693,083
経常収益		
運営費交付金収益		1,912,984,707
使用料収益		
施設使用料	<u>104,600</u>	104,600
手数料収益		
検査手数料収益	58,878,260	
特許権等実施料収益	<u>70,350</u>	58,948,610
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	12,072,500	
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>9,720,000</u>	21,792,500
受託事業収益		
国又は地方公共団体からの受託	<u>78,527,233</u>	78,527,233
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	10,858,213	
資産見返物品受贈額戻入	61,416,912	
資産見返寄附金戻入	<u>487,440</u>	72,762,565
雑益		
科研費間接経費収益	15,265,000	
施設維持管理分担金収益	18,729,685	
施設一元化基本設計補助金等収益	27,454,626	
その他雑収益	<u>3,068,473</u>	64,517,784
経常収益合計		<u>2,209,637,999</u>
経常利益		157,944,916
当期純利益		<u>157,944,916</u>
目的積立金取崩額		0
当期総利益		<u><u>157,944,916</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 187,779,498
人件費支出	△ 1,496,373,576
その他の業務支出	△ 212,234,437
運営費交付金収入	1,960,767,789
手数料収入	58,817,720
受託研究等収入	21,792,500
受託事業等収入	68,144,895
寄付金収入	12,000,000
補助金等収入	53,173,088
その他の収入	34,099,285
雑収入	2,946,256
預り金の増減	△ 5,289,781
小計	<u>310,064,241</u>
利息の支払額	△ 4,134,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>305,929,549</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 144,971,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 144,971,302</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 94,837,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 94,837,150</u>
IV 資金増加額	<u>66,121,097</u>
V 資金期首残高	<u>450,002,711</u>
VI 資金期末残高	<u><u>516,123,808</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		157,944,916
当期総利益	157,944,916	
II 利益処分額		
(1) 積立金	128,345,954	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 大阪府知事の承認を受けようとする額		
公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営 改善のための目的積立金	29,598,962	157,944,916

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,344,921,534		
一般管理費	702,636,857		
財務費用	<u>4,134,692</u>	2,051,693,083	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 104,600		
手数料収益	△ 58,948,610		
受託研究等収益	△ 21,792,500		
受託事業収益	△ 78,527,233		
雑益	<u>△ 3,066,850</u>	<u>△ 162,439,793</u>	
業務費用合計			1,889,253,290
II 損益外減価償却相当額			△ 87,022,860
III 引当外賞与増加(△減少)見積額			8,243,153
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額			65,792,735
V 機会費用			<u>155,547,171</u>
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		155,547,171	
地方公共団体出資の機会費用		<u>0</u>	
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>2,031,813,489</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 30 年 5 月改訂）」を適用しております。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第 41 及び「地方独立行政法人会計基準注解」注 37 の規定については、改正法の附則第 4 条第 7 項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「地方独立行政法人会計基準」第 79 及び「地方独立行政法人会計基準注解」注 55 及び 56 の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 79、注 55 を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、期間進行基準を採用しております。

なお、改修工事費に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～ 4 1 年
機械装置	2 年～ 8 年
工具器具備品	2 年～ 8 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年

度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、地方独立行財政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（△減少）額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
土地に係る無償借上分については、相続税評価額に基づき算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 95,898,959円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 735,102,349円

（設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。）

III. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	516,123,808円
資金期末残高	516,123,808円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,385,964円
合計	1,385,964円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	15,242,107円
合計	15,242,107円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△86,695円が含まれております。
2. 引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,524,716円が含まれております。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)現金及び預金	516,123,808	450,002,711	0
(2)未収入金	125,120,908	61,818,551	0
(3)リース債務	(359,056,139)	(359,107,603)	(51,464)
(4)未払金	(231,416,961)	(255,859,752)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3)リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	321,790,000	0	0	321,790,000	174,045,720	87,022,860	0	0	0	147,744,280
	計	321,790,000	0	0	321,790,000	174,045,720	87,022,860	0	0	0	147,744,280
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置	607,397,245	1,483,299	0	608,880,544	257,138,311	138,410,104	0	0	0	351,742,233
	工具器具備品 (注1)	196,805,290	66,488,593	0	263,293,883	82,605,229	46,622,583	0	0	0	180,688,654
	車両運搬具	1,999,940	0	0	1,999,940	1,090,872	545,436	0	0	0	909,068
	建設仮勘定 (注2)	0	78,385,374	0	78,385,374	0	0	0	0	0	78,385,374
	計	806,202,475	146,357,266	0	952,559,741	340,834,412	185,578,123	0	0	0	611,725,329
有形固定資産合計	建物	321,790,000	0	0	321,790,000	174,045,720	87,022,860	0	0	0	147,744,280
	機械装置	607,397,245	1,483,299	0	608,880,544	257,138,311	138,410,104	0	0	0	351,742,233
	工具器具備品	196,805,290	66,488,593	0	263,293,883	82,605,229	46,622,583	0	0	0	180,688,654
	車両運搬具	1,999,940	0	0	1,999,940	1,090,872	545,436	0	0	0	909,068
	建設仮勘定	0	78,385,374	0	78,385,374	0	0	0	0	0	78,385,374
	計	1,127,992,475	146,357,266	0	1,274,349,741	514,880,132	272,600,983	0	0	0	759,469,609
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア (注3)	0	5,904,360	0	5,904,360	198,270	198,270	0	0	0	5,706,090
	計	0	5,904,360	0	5,904,360	198,270	198,270	0	0	0	5,706,090
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	5,904,360	0	5,904,360	198,270	198,270	0	0	0	5,706,090
	計	0	5,904,360	0	5,904,360	198,270	198,270	0	0	0	5,706,090

(注1) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 高速液体クロマトグラフ 7,707,250円、高速液体クロマトグラフ 7,581,600円、多機能マイクロプレートリーダー 7,534,857円

(注2) 建設仮勘定の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 一元化施設整備に係る基本設計 57,653,870円、一元化施設整備に係る検査機器・備品移転等基本設計 14,982,863円

(注3) ソフトウェアの増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 内部情報システムバージョンアップパッケージ 4,406,400円

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	321,790,000	—	—	321,790,000	
	計	321,790,000	—	—	321,790,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 87,022,860	△ 87,022,860	—	△ 174,045,720	(注1)
	差 引 計	△ 87,022,860	△ 87,022,860	—	△ 174,045,720	

(注1) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	0	8,811,724	0	8,811,724	(注1)
積立金	0	189,116,035	0	189,116,035	(注1)
計	0	197,927,759	0	197,927,759	

(注1) 当期増加額は、前年度の利益処分によるものです。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		小計
平成29年度	9,751,000	0	9,751,000	0	0	0	9,751,000	0
平成30年度	—	1,960,767,789	1,903,233,707	55,106,082	0	0	1,958,339,789	2,428,000
計	9,751,000	1,960,767,789	1,912,984,707	55,106,082	0	0	1,968,090,789	2,428,000

11-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度繰越分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	9,751,000	1,903,233,707	1,912,984,707

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金(大阪府)	62,061,769	34,607,143	0	0	27,454,626	一元化施設 基本設計等
施設整備費補助金(大阪市)	43,778,231	43,778,231	0	0	0	一元化施設 基本設計
合計	105,840,000	78,385,374	0	0	27,454,626	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	24,783,780	2	-	-
	非常勤	806,400	2	-	-
	計	25,590,180	4	-	-
職員	常勤	1,065,871,225	152	22,669,873	3
	非常勤	32,505,206	19	-	-
	計	1,098,376,431	171	22,669,873	3
合 計	常勤	1,090,655,005	154	22,669,873	3
	非常勤	33,311,606	21	-	-
	計	1,123,966,611	175	22,669,873	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員給与規程、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員の退職手当に関する規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

15 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数(件)	摘要
基盤研究(A)	240,000 (800,000)	2	
基盤研究(B)	1,074,000 (3,580,000)	4	
基盤研究(C)	4,665,000 (15,550,000)	21	
研究活動スタート支援	2,430,000 (8,100,000)	7	
若手研究	2,250,000 (7,500,000)	6	
若手研究(B)	600,000 (2,000,000)	2	
挑戦的研究(萌芽)	660,000 (2,200,000)	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	1,506,000 (5,020,000)	3	
厚生労働科学研究費補助金	1,840,000 (4,660,000)	1	
合 計	15,265,000 (49,410,000)	48	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	75,431	
普通預金	516,048,377	
計	516,123,808	

未収入金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	86,408,597	基本設計・分担金
受託事業	38,230,341	感染症発生動向調査など
その他	481,970	手数料収入など
計	125,120,908	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	61,059,727	
工具器具備品	30,628,605	
計	91,688,332	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
人件費関係	26,028,222	
業務費	55,121,013	
一般管理費	150,267,726	
計	231,416,961	

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。